

新たに生まれた子供は将来の日本の所得向上にどれだけ貢献するだろうか。人口が一人増えれば、その子供が大人になった時、さまざまな経済活動に参加する。社会全体としての富を増やすことに貢献するだろう。税金で貢献するかもしれないし、金銭的以外の形で社会に貢献するかもしれない。また、その人が蓄えた富が社会に貢献するということもあるだろう。例えば、松下幸之助氏がこの世に生まれてきたおかげで、今の世に生まれてきたおかげで、今のパナソニック（当初は松下電器産業）が生まれ、多くの人の雇用や所得に貢献した。野球の大谷が活躍して、社会全体に喜びを与えた。一人の一生分の貢献であるので、その数字を具体的に評価するのは簡単ではない。また、社会に大きな貢献をする人から、大量殺人を犯す人まで、さまざまな人がいるので、一概に平均してどの程度の貢献と言ってもその推計が難しい。それでも、

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

日本のように人口が急速に減少しているような社会では、新たに子供が一人生まれることによる将来への貢献は非常に大きいのではないかと思われる。

そこで、もし子供の将来への貢献が非常に大きいとしたら、それに見合っただけの公的補助を検討することが考えられる。例えば、一人の人が一生分で平均2千万円の貢献

子育て公的支援の意義

をすると期待できるのであれば、子供を増やすために2千万円まで支援することに意義があることになる。もちろん、2千万円の支援が必要というのではなく、最大限で2千万円まで出す価値があるということだ。

問題は、財政資金を使えば、子供の数が増えるのかどうかだ。子供が何人生まれるのかは、結婚するの

結婚しても子供が欲しいのかどうかなど、いろいろな要因によって決まる。お金をもらえれば子供をもつと産むというものでもない。ただ、欧州などの事例を見ると、政府による子育ての手厚い支援があり、結果的に子供の数が増えることに貢献しているようだ。

日本でも、一人の子供を育て上げるのに、私立に通わせると2千万円

ぐらいかかるという試算もある。その教育費がネックになって、もう一人多く子供を産むのを諦める人もいと聞く。もしそうならもったいない話だ。子供がもう一人増えて立派な教育を受ければ、社会に大きく貢献する可能性が大きいからだ。

子育てをどう支援し、政府がそこにとどのように関わっていくのか。これはさまざまな要素が絡んでおり、

限られたスペースで十分に議論できるものではない。ただ、教育支援という限定された範囲でも、検討の余地は大きい。教育は本人のために行うことだから公的な支援をするのは好ましくないという議論もあるようだが、一人の立派な日本人が育つことは、本人の利益を超えて社会全体への好影響が大きいはずだ。

岸田政権は子育て支援について集中的に議論している。少子化は将来の日本にとって深刻な問題である。子供の数が減少していくことは、国の形そのものが崩れることでもある。だからこそ、どの国でも子育て支援に力を入れようとしている。世界で高齢化のスピードが最も速い日本こそ、他国以上に子育て支援を強化しなくてはいけないはずだ。人への投資の重要性が叫ばれている。今、まずは教育支援の強化に手を付けてみてはどうだろうか。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。